

市民生活部

- 市民課
- 経済課
- 協働コミュニティ課
- 文化振興課
- 人権平和課
- スポーツ振興課

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課				
事務事業	戸籍事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	親族的な身分関係を登録・公証することを目的として、戸籍法に規定されている各種届出の受理、戸籍編製を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	357,755	1,498,000	1,371,014	91.5%	635,000	42.4%	329,000	▲ 306,000	51.8%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
戸籍届出事件数		5,171	5,423	2,367	2,600	5,000			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意しつつ、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍届出の受付及び戸籍の編製を行い、親族的な身分関係を正確に登録・公証していく。オリジナルデザインの婚姻届受理証明書については、より多くの方に知ってもらえるようPRの手法を研究し、一層の周知に努める。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	戸籍の届出受理、記載、審査、決裁等の事務を戸籍システムを活用して適正に執行し、親族的な身分関係を登録・公証している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	高度な個人情報を取り扱い、事務執行にあたり専門的な知識を要する本事業は、アウトソーシングや協働、他事業との統合等は不可能ではないものの困難であり、効果も上がりにくい。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度も引き続き、個人情報の取扱いに十分留意しつつ、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍届出の受付及び戸籍の編製を行い、親族的な身分関係を正確に登録・公証していく。オリジナルデザインの婚姻届受理証明書のPRについては、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、大規模なイベントは行わず、SNSやチラシ、ポスター等を活用して周知していく。 以上のことから、戸籍事務に必要な最小限の経費とオリジナルデザインの婚姻届受理証明書のPR用チラシ及びポスターの費用を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課				
事務事業	住民基本台帳事務事業			細事業	住民基本台帳事務事業				
事業目的・事業概要	住民に関する記録の適正な管理を図るため、転入届・転出届等を受理し、住民基本台帳の整備を行う。併せて、住民票の写し等の証明書を発行し、市民の利便を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,121,941	1,076,000	1,031,521	95.9%	1,023,000	95.1%	962,000	▲61,000	94.0%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期(見込み)				
届出処理割合(届出処理件数÷住基人口)		13.8%	13.4%	6.5%	6.5%	13.0%			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳事務を執行するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上を目指す。また、繁忙期の窓口混雑を少しでも正するため、各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的にすすめていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。これをもとに円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上につながり、有効性は高い						
	事業実施方法の妥当性	高い	住民基本台帳事務は、地方自治体の運営の根幹を担っており、円滑・適格・迅速な窓口運営を実施している。また、コロナ禍で、繁忙期の混雑解消、窓口に来ないで済む手続への移行等、過渡期にあり、まずは各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的に進めていくことが妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。これをもとに円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上につなげていく。また、コロナ禍で、繁忙期の混雑解消、窓口に来ないで済む手続への移行等が求められ、過渡期にあり、まずは各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的に進めていく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課				
事務事業	住民基本台帳事務事業			細事業	住民基本台帳ネットワークシステム事務事業				
事業目的・事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムを活用した住民票の写しの広域交付や個人番号カードによる特例転入など、市民の利便性向上と業務効率化を行うための業務。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	13,759	54,000	53,395	98.9%	55,000	101.9%	55,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
住民票の写し広域交付件数		139	120	47	60	140			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	特定個人情報保護等、情報の取り扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳ネットワークシステムを運用し、市民サービスの向上を図る。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事務の改善やマニュアル化が整備され、効率化が図られており、妥当性が高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	コロナ禍で窓口業務の在り方が見直されている状況下であり、国の動向の把握にこれまで以上に努め、特定個人情報保護等、情報の取り扱いに十分留意し、住民基本台帳ネットワークを適切に運用させる。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課				
事務事業	国立駅前サービスコーナー事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付，指定収集袋等の販売，予約図書を受渡し等を行い市民の利便を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,609,750	6,040,000	5,774,959	95.6%	6,959,000	115.2%	7,742,000	783,000	111.3%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
事務取扱件数		25,561	30,912	14,471	16,020	33,385			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザは，国立市と共同で設置した施設のため，連携を図りながら業務を進めていく。利用者からの様々な問い合わせに的確に対応し，利用しやすい施設となるよう取り組んでいく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	戸籍・住民票・印鑑登録・市税に関する証明書の交付のほか，予約図書を受渡しや指定収集袋の販売等の本庁舎以外の業務も行って，有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本庁舎の開庁時間外である午後7時まで業務を行っている。また，住民記録，戸籍，税の各システムを利用し，効率的に運営しているため，妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザは，国立市との共同利用施設であり，連携を図りながら業務を進めていく。次年度も引き続き両市で連携し，新型コロナウイルス対策や利用者の「密」の解消を行うとともに利用者からの様々な問い合わせに的確に対応していく。令和3年度より個人番号カードの申請時来庁方式を実施するほか，個人番号カードの電子証明書更新事務を実施することにより，来庁する市民の窓口の分散化を進めながら市民の利用しやすい施設となるよう予算計上を行った。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課				
事務事業	印鑑事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	市民の利便を図るため、国分寺市印鑑条例に基づき、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	530,016	579,000	560,820	96.9%	645,000	111.4%	576,000	▲ 69,000	89.3%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
印鑑登録割合 (登録処理件数÷15歳以上の住基人口)		4.5%	4.7%	2.2	2.2	4.5			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	LGBT等への配慮から性別欄を削除し、住民基本台帳施行令の一部改正に合わせて、印鑑登録証明書の記載項目について、旧字対応を行った。次年度は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第37号）の施行に伴い、成年被後見人に登録資格を認めるための見直しを行う。引き続き、個人情報の取扱いに留意し、適切に印鑑事務を執行していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	印鑑登録証明書は、重要な取引の場面で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	登録については、厳格な手続きを踏むとともに、登録後はカードにより速やかに交付できるようになっており、信頼性と利便性が調和され、妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	国は、押印制度の見直しをすすめているものの、現状は印鑑登録証明書は、重要な取引の場面で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。ただし、国の動向は、これまで以上に注意深く把握に努めていく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課				
事務事業	住居表示事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	住居表示実施地区に新築された家屋等に住所となる住居番号を付定するとともに、住居表示台帳を整備し市民の利便を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,445,558	1,177,000	1,174,191	99.8%	398,000	33.8%	499,000	101,000	125.4%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
住居番号付定数（戸）		149	137	65	76	143			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住居番号を付定するとともに住居表示台帳の整備を行う。また、街区表示板についても適正な管理を行っていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	住居番号の付定及び住居表示台帳の整備により、市民生活の利便性に寄与しており有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	住居表示に関する法律及び国分寺市住居表示に関する条例に基づく事務であり、住居表示台帳システムを活用し、効率的に事務を執行している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	次年度においても、個人情報の取扱いに十分留意し、適正な住居番号の付定及び住居表示台帳の整備、街区表示板の適正な管理を行い、引き続き市民の利便を図れるよう予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課						
事務事業	その他市民課事務事業				細事業	—					
事業目的・事業概要	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付及び都営住宅募集事務を行い市民の利便を図る。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名				
	●		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	4,460,836	5,977,000	5,567,794	93.2%	6,686,000	111.9%	8,628,000	1,942,000	129.0%		
事業の成果指標											
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値					
				上半期	下半期（見込み）						
証明書等交付件数(件)		160,782	152,392	59,920	89,318	154,138					
決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	特定個人情報等の情報の取り扱いに十分留意しながら、適正かつ効率的に各種証明書を交付していく。都営住宅募集事務についても引き続き都に協力していく。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	社会生活で用いられる証明書等の交付は、市民の利便のために有効である。								
	事業実施方法の妥当性	高い	住民記録システム及び戸籍システム等を活用し、効率的に事務を執行している。								
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度においても、特定個人情報等の情報の取り扱いに十分留意しつつ、新型コロナウイルス対策も施し、適正かつ効率的に各種証明書を交付し、また、都営住宅募集事務についても都に協力することによって、引き続き市民の利便を図れるよう予算を計上する。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課				
事務事業	cocobunji市民サービスコーナー事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付，指定収集袋等の販売，予約図書を受渡し等を行い市民の利便を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,385,639	2,173,000	2,096,381	96.5%	3,752,000	172.7%	3,827,000	75,000	102.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
事務取扱件数		50,680	55,717	24,765	27,633	57,000			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	個人番号カードの交付を引き続き休日開庁や平日の臨時交付窓口で試行的に行っていく等，市民の利便性に配慮した取扱い業務の在り方を検討していくとともに，利用者からの様々な問い合わせに的確に対応し，利用しやすい施設となるよう取り組んでいく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	戸籍・住民票・印鑑登録・市税に関する証明書等の交付や個人番号カードの交付のほか，予約図書を受渡しや指定収集袋の販売等の本庁舎以外の業務も行っており，有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本庁舎の開庁時間外である平日午後7時までと第1・3日曜日に業務を行っている。また，住民記録，戸籍，税の各システムを利用し，効率的に運営しているため，妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	個人番号カードの交付を次年度も引き続き休日開庁や平日の臨時交付窓口（予約制）で試行的に行っていく等市民の利便性に配慮したり，利用者からの様々な問い合わせに的確に対応したりするための予算を計上する。 また，来庁者の分散化による三密の解消や消毒の徹底など市民が安心して行政サービスを受けられるよう新型コロナウイルス対策を実施するための予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課					
事務事業	個人番号カード交付等事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、行政事務の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に資するため、個人番号の指定、個人番号の通知、個人番号カードの交付等を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,023,433	35,059,000	19,435,474	55.4%	80,851,000	230.6%	81,150,000	299,000	100.4%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
個人番号カード 交付率		17.7%	20.5%	26.3%	30.0%	35.0%				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	令和元年度は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）の成立により、令和2年度に個人番号カードの更なる普及を目的とした通知カードの廃止及び個人番号カードの健康保険証としての活用が予定されている。特定個人情報保護等、情報の取り扱いに十分留意し、引き続き個人番号の指定・通知を行うとともに、丁寧な勧奨や周知を行い個人番号カードの普及を推進していく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効であり、個人番号カードの普及は不可欠である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	個人番号カード普及に向け、個人番号カード普及に向けたシステムの導入、体制の強化等妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	今年度は、個人番号カードの普及活動の効果に加え、通知カードの廃止、健康保険証への活用、新型コロナウイルス感染症対策の一環としての特別給付金制度、マイナポイント制度等により更に個人番号カードに注目が集まり交付件数が飛躍的に伸びている。また、総務省が個人番号普及のため、また個人番号カードを取得していない世帯に対し、再度ID入りの個人番号カード交付申請書の配布をするなど、個人番号カード交付の需要が更に高まることが想定される。次年度は交付申請件数がさらに高まり、交付に伴う窓口混雑、事務の増大等が想定されることから積極的な予算措置を行う。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 市民課				
事務事業	証明書コンビニ交付事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供することにより、市民の利便向上を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）		令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,679,685	4,061,000	3,786,093	93.2%	4,347,000	107.0%	4,776,000	429,000	109.9%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
証明書等交付割合 証明書等交付件数÷15歳以上の住基人口		6.4%	9.6%	6.2%	13.0%	14.0%			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、繁忙期の窓口の混雑の軽減を図る必要性が高まっている。丁寧な勧奨や周知を行うことで、個人番号カードの普及を推進し、コンビニ交付利用率の向上を目指す。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	コロナ禍における窓口の混雑に対する分散化により、三密対策に有効であるだけでなく、窓口開設時間外においても証明書等を自動交付するサービスであり、市民の利便のために必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	社会インフラ化しているコンビニエンスストアで証明書等の交付をうけることができ、非常に効率的で妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
拡大・拡充	事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、コロナ禍における窓口混雑の緩和、三密対策として大変有効であり、普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の拡充を進める必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	国庫支出金等超過収入額返還事務事業			細事業	経済課関係事務事業				
事業目的・事業概要	東京都の交付額確定に伴い、平成30年度東京都消費者行政推進交付金の超過収入額を返還する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	13,000	12,988	99.9%	0	0.0%	0	0	-
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
-		-	-	-	-	-			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	交付金の精査上で必要な事務事業であるため、今後も継続していく必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性		-						
	事業実施方法の妥当性		-						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	-								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	経済課関係事務事業				
事業目的・事業概要	国分寺市立市民農園使用者の使用辞退に伴う過年度に納付済みの使用料の返還を目的として、使用料の全部又は一部を返還する。								
事業根拠	平成30年度	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	20,400	12,000	4,000	33.3%	12,000	100.0%	12,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
使用辞退に伴う返還数(件)		6	2	0	3	3			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	年度によって辞退者数が変化するものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還するものであるため、今後も継続していく必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	年度によって辞退者数が変化するものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	年度によって辞退者数が変化するものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	年度によって辞退者数が変化するものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還するものであるため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課						
事務事業	住宅改修資金融資事務事業				細事業	—					
事業目的・事業概要	家屋の増築・改築・修繕等を借入により実施する市民の生活向上を図るため、市が特定金融機関に住宅改修資金の融資あっせんを行うとともに、借入額に対する一部利子補給を行う。また、希望者に対し住宅改修等の業者の紹介を行う。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名				
		●									
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	164,526	276,000	183,505	66.5%	199,000	72.1%	393,000	194,000	197.5%		
事業の成果指標											
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期(見込み)	目標値					
申込数(件)		2	3	4	5	3					
決算	今後の進め方(成果と課題)										
	現状維持	利用件数の増加を図るため、市ホームページ・市報・ツイッター等を活用し広報に努めるとともに、金融機関等と連携し、本制度の周知を図っていく。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由(根拠)								
	事業目的に対する有効性	普通	利用者の融資に対する利子の負担を軽減させ、市民生活の向上を図ることにつながるため有効性がある。								
	事業実施方法の妥当性	普通	申請受付から融資の実行まで、必要最低限の手続きであり、事務処理は現状のまま進めることが妥当である。								
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和2年度の申請件数は増加傾向にあり、市民生活の向上につながっている。金融機関等の関係機関と連携して引き続き実施する必要があるため、今後も予算を計上する必要がある。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	勤労者等福利厚生事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	市内小規模事業所の勤労者及び事業主の福利の向上を図るとともに、市内小規模事業所の振興や地域社会の発展に寄与するため、国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助金を交付する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,706,826	11,000,000	10,962,080	99.7%	11,500,000	104.5%	11,500,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期(見込み)				
サービスセンター会員数(人)		1,221	1,138	—	—	1,250			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	組織力の強化や財務体質の安定を図るため、会員数の増加に向け、国分寺市勤労者福祉サービスセンターと広報活動を連携して行い、市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利厚生の充実を図っていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	小規模事業所単体では実施することが困難な福利厚生事業を支援し、勤労者や事業主の生活向上を図るとともに、事業所の経営や財務の安定化につながるため有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	勤労者福祉サービスセンターにより様々な事業が行われ、市内小規模事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の充実を図ることができているため妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	小規模事業所単体では実施することが困難な福利厚生事業や健康増進事業を支援し、勤労者や事業主の生活向上のみならず、勤労者が安心して勤務することによる能力向上やそれにともなう企業の発展のため、継続して事業を実施していくための予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

		所 管 課	市民生活部 経済課						
事務事業	雇用促進対策事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	求職者や事業者が必要な情報を得て必要な労働環境が整えられていることを目的として、今日の雇用情勢に応じた雇用促進対策及び求人・求職の雇用情報の提供を図るため、公共職業安定所、東京労働相談情報センター国分寺事務所、東京しごとセンター多摩等の関係機関との連携を活用し、連携して進める。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
					●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	18,921	133,000	107,754	81.0%	82,000	61.7%	23,000	▲ 59,000	28.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
共催セミナー・面接会参加者延べ人数		835人	981人	38人	180人	1298人			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	雇用を取り巻く状況が変化中、今後も引き続き就労支援や労働問題に関する各種セミナーを関係機関と共催して実施するほか、「国分寺市就労支援ガイド」を活用した各種支援の案内や関係機関からのチラシ等各種ツールも活用して就労支援を進めていく。また、国分寺市就労支援地域連絡会については、今後も地域の就労支援を進めるため、関係機関と連携して情報共有・情報交換を行っていく。さらに『国分寺市就労支援プラン』の見直しについて検討を行い、就労支援の更なる充実を図るための計画を策定する。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	関連機関との共催による各種就労支援セミナーや就職面接会を通じて就職につながるケースも多いため、情報発信による一定の有効性がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	雇用情勢が悪化しており、市内求職者や就労困難者に対する情報の提供や雇用機会の確保は、事業を進める上で妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナウイルス感染拡大により、雇用情勢が悪化しているほか、最近では雇用環境や労働問題に関する情報提供が必要となっている。このため、就労支援に関する各種セミナーや面接会、労働問題に関する各種セミナーを実施する。また、就労支援プランの見直しにかかる各支援事業を実施するとともに、HPIにおける就労支援情報の充実を図り、関係機関からのチラシ等各種ツールも活用し、今後も引き続き就労支援を進めていく。また、国分寺市就労支援地域連絡会については、今後も地域の就労支援を進めるため、関係機関と連携して情報共有・情報交換のほか、支援策について検討する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	農業委員会事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	農地の保全や農業生産力の発展、農業経営の合理化を図り、農業者を取り巻く環境の向上に寄与することを目的として、各種農地に係る証明書の発行、適性な肥培管理の指導、農業施策の検討のために総会（毎月20日）を開催して審議する。また、農業者を対象に懇談会を開催し、農地の適正な肥培管理や農業を取り巻く法令・制度の周知を行う。その他、市民を対象に農ウォークなどの触れ合いイベントの実施や、国分寺市市民農業大学への講師派遣などの協力を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,552,288	9,681,000	9,623,888	99.4%	9,660,000	99.8%	10,018,000	358,000	103.7%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
生産緑地地区追加指定面積 (ha)		約0.21	約0.31	0	約0.48	約0.33			
今後の進め方（成果と課題）									
決算	現状維持	農地保全を推進するため、農地法や生産緑地法等の農地の権利に関する法令業務を、引き続き適正に行うとともに、農業者に対して農地の適正管理や特定生産緑地制度をはじめとする都市農業を取り巻く法令・制度などに係る情報発信を積極的に行っていく。また、都市農業の相互理解に寄与する農ウォークやふれあい見学会を通じて市民と農業者の交流活動を促進していく。令和2年7月20日より新たな農業委員会体制が始まるため、事務を適切に行い会を円滑に運営していく。							
	現状分析								
予算編成	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	農地保全推進のため、行政委員会である農業委員会による法令業務等の実施が必要であり、有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	農業委員会による事業実施であり、妥当性が高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	農地の適正な管理・保全を図るために必要となる農業委員会の運営経費であるため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課					
事務事業	農業振興対策事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	持続的・安定的な農業経営の確立や地場産農畜産物の消費拡大を図ることを目的として、認定農業者制度や東京都の各種補助事業を活用し、生産基盤の強化や農業経営の安定化などの農業経営改善のための支援のほか、JA東京むさしが実施する農業振興事業に補助金を交付し、農畜産物の生産振興や担い手の育成などを支援する。また、市内農業者が生産した農畜産物にこくベジの愛称をつけ、そのPRを通じた地産地消の推進を目的として、市内直売所等での啓発、こくベジを使用した特別メニューを提供するこくベジメニュー提供店との連携イベント、産直マルシェなどを開催する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	42,200,437	24,879,000	23,741,241	95.4%	19,041,000	76.5%	19,182,000	141,000	100.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
国分寺市農業経営改善計画推進事業補助金 交付数（件）		5	4	7	0	7				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	国分寺農業を牽引する認定農業者や認定農業者を目指す営農意欲の高い農業者に対し、持続的かつ安定的な農業経営基盤の強化に向けて、本市が独自に実施する認定農業者向け支援策の充実を図ることに加え、東京都の補助事業を積極的に活用していく。また、JA東京むさしが実施する農業振興事業に補助金を交付し、地産地消の取組や次世代の担い手の育成等を推進していく。さらに、こくベジプロジェクトを継続的に支援していくために新たに立ち上げた、JA東京むさし国分寺支店・商工会・観光協会を中心としたこくベジプロジェクト推進連絡会を主体として地産地消の取組を推進していくため、マルシェや食農体験プログラム等の定期的なイベントを実施し、こくベジの消費拡大やこくベジメニュー提供店の増加を図り、地産地消の取組の輪を広げていく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	営農意欲の高い認定農業者等へ補助金を交付するなどの支援をすることで、都市農業の振興が図れるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	認定農業者やJA東京むさしが実施する農業振興の取組に対する施策であるため、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	認定農業者等への支援策の拡充を図るとともに、JA東京むさしが実施する農業振興事業に補助金を交付し、地産地消の取組や次世代の担い手の育成等を推進していく必要がある。また、併せてこくベジプロジェクト推進連絡会を主体としたこくベジの地産地消を推進していくため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	市民農園事務事業			細事業	市民農園事務事業				
事業目的・事業概要	市民が土に親しみ、野菜等の栽培を通じて生産の喜びを味わい、市民相互の交流を深め、豊かな余暇生活の実現を図ることを目的として、野菜の栽培に意欲のある市内在住者に区画を貸し出す。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,550,231	3,557,000	2,575,661	72.4%	3,628,000	102.0%	3,433,000	▲195,000	94.6%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
使用区画数(区画)		457	447	447	447	445			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	自ら野菜作りが楽しめる場所として多くの市民に使用されている。一方で、ルールを守らない一部使用者のマナーによる問題が発生している。また、市内で農業経営の一環として農家自ら開設する農業体験農園と比較すると、市民農園使用料が非常に安価で使用期間も長いため、農業経営と競合する側面がある。多様化する市民ニーズに対応するため、令和2年度より民間企業開設型市民農園と農家開設型市民農園が市内でオープンすることから、今後は情報を発信していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	多様化する市民ニーズに対応するための事業であり有効であるものの、民間でも同様に市民農園の開設が始まっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	行政が開設し市民を対象に事業を行っているため、妥当性はある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	自ら野菜作りが楽しめる場所として、市民の余暇活動に資する目的に合致している事業であり、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	市民生活部 経済課				
事務事業	市民農園事務事業			細事業	農業体験農園補助事務事業				
事業目的・事業概要	市民の農業体験の機会を確保するとともに開設者が農業経営の一環として農園運営を行い、農業経営の安定化を図ることを目的として、市内で農業体験農園を開設する者に対し、施設整備費及び開設後に要する自立的運営を支援する補助金を交付する。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興	
		●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	-	0	-	0	0	-
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
開設農園数（園）		7	7	7	7	7			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	野菜の種まきから収穫までの一連の農作業を農業者の直接指導を受けながら農業に触れ合う機会を通じて、市民と農業者が交流することで、農業・農地や農業者に関する理解を深めてもらうとともに、持続可能な農業経営の一つとして、新規開園の促進や農園運営を支援してきた。生産地と消費地が近い都市農業ならではの強みを生かして、市民に農家のよき理解者になってもらえるよう、広報等を通じて農業体験農園の制度周知に努め、入園者募集の支援を図りつつ、農業者による新規開園につながる取組を進めていく。また、各農園の運営上の課題等を農園主同士が共有できる仕組みを作り、運営がより活性化するよう支援していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	多様化する市民ニーズへの対応に加え、農業者が農業経営の安定化を図ることができるため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	支援するためには、開設主体である農業者の意向に左右されてしまう。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	多様化する市民ニーズに対応するための事業であり、また、農業者自らの農業経営の安定化を図る農地保全に資する事業であるため、引き続き開設希望農家の掘り起こしをしていく必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	国分寺いきいき農園事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	市民が農作業体験を通じて農業への理解及び相互の交流を深めるとともに、市民に農業に関する情報発信及び人材育成の場を提供し、もって国分寺市の農の風景の創生に資することを目的として、モデル農業ゾーンにおける栽培、農業体験教室の開催、団体貸付けなどを実施する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	224,824	361,000	246,610	68.3%	345,000	95.6%	337,000	▲ 8,000	97.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
農業体験の開催数（回）		8	8	0	2	10				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	野菜作りの見本となるモデル農業ゾーンの活用や農園全体の農の風景創生のための維持管理を、市民農業大学修了生からなる事業協力員が担っている。また、事業協力員による親子農業体験教室等の開催や団体間交流を通じて、市民同士が交流することで、都市農業の理解促進につながっている。農園の運営については、担い手である事業協力員の確保に加え、引き続き団体区画の効果的な利用を図っていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	非農家の市民が事業協力員として農園運営に参画することで、市民同士の交流が生まれており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事業協力員と市民団体等が農業を通じて相互交流しており、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	野菜作りに興味のある市民の手本となるモデル農業ゾーンや農業体験ゾーンの運営を市民農業大学修了生からなる事業協力員に担ってもらっており、市民に農業体験の場の提供のほか、農業に関する情報発信をするなど農の風景の維持のため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	市民農業大学事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	市民と農業者とのふれ合いと食育を促進し、農業の相互理解を深めるとも、国分寺農業を支える援農ボランティアを市内農家に派遣することを目的として、地元農業者の協力と指導により、市民の手で農作物栽培の一連の作業に取り組む体験学習を実施する。また、市民農業大学の受講生を対象に「援農技術習得講座」を開講し、養成・認定を通じて、援農活動を希望する認定者を受け入れ農家に紹介する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,223,819	3,823,000	3,759,125	98.3%	2,305,000	60.3%	2,289,000	▲16,000	99.3%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
援農ボランティア派遣数（人）		83	78	73	73	73				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市民農業大学において、地元農業者が講師として運営に参画し、受講生への直接指導を通じて、土づくりから収穫までの一連の農作業を体験してもらい、野菜づくりをはじめ、植木・鉢花・果樹の栽培管理など多面的な国分寺農業に触れ合うとともに、受講生自らの手で農作物を育てることで、食育を通じた都市農業の相互理解の促進につながっている。また、受講生の中から希望する者をボランティアとして養成し市内農家に派遣しており、援農ボランティアによる農家支援は国分寺農業の継続性・生産性に大きく寄与している。引き続き、都市農業の理解促進のため地元農業者やJAと連携しながら取り組んでいく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	農業の相互理解を深め、援農ボランティアを養成することで、国分寺農業の担い手を派遣しており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民と農業者による農業の相互理解を深める事業であり、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都市農業の理解促進に欠かせない事業であり、また、高齢化等の理由により農業経営が困難となっている農業者の手助けとなる援農ボランティアを養成し農家に派遣することを通じて、農業・農地保全につながっているため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	農業振興対策事務事業（繰越明許）				細事業	—				
事業目的・事業概要	平成30年9月末に発生した台風24号により被害を受けた、農産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建・修繕等を支援する助成金を交付する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	2,560,000	2,560,000	100.0%	0	0.0%	-	-	-	-
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
助成金交付経営体数		2	2	—	—	—				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	未曾有の事態となった平成30年9月末の台風24号により被害を受けた市内農業者の生産施設の復旧を支援するための助成金事業を年度内に完了できたため、助成金を交付することができた。本事業は国による特例措置として実施されたものであり、経常的事業ではないため次年度以降の事業実施の見込みはない。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
—										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	小口事業資金融資事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	運転・設備資金等の調達を借入により行う市内中小企業者等の事業継続と経営の安定化のため、市が特定金融機関に対し融資あっせんを行うとともに、市は借入額に対する利子の一部を補給する。また、保証協会を利用し借入を行った場合、支払った保証料の内、運転・設備資金については2分の1を、創業資金については全額を補助する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン施策名	14 商工振興・創業	
		●	●	●	●				
事業費(円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	13,494,089	15,984,000	15,231,478	95.3%	17,846,000	111.6%	17,690,000	▲156,000	99.1%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
融資申込数(件)		88	93	35	45	105			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	近年、安定した申請件数となっていることから、中小企業者の事業継続と経営安定化、市内創業者への支援に繋がっているが、引き続き金融機関と連携し、本制度の周知の強化や制度内容の研究を行っていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	事業者の融資に対する利子や保証料の負担を軽減させ、事業者の事業育成を図り、地域経済を活性化につながるものであり有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	申請受付から融資の実行まで、必要最低限の手続きであり、事務処理は現状のまま進めることが妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	中小企業者に対して低利で資金を融資することにより、中小企業者の事業継続と経営安定化、市内創業者への支援に繋がっているため、継続して事業を実施していく必要があり、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	商工振興助成事務事業			細事業	商工振興事業補助金、装飾街路灯設置促進事業補助金、商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金、地域連携型商店街事業費補助金、地域産業活性化プラン推進事業、創業支援事務事業				
事業目的・事業概要	国分寺市商工会や各商店会が実施する事業等を支援し、市内商工業の発展による地域経済の活性化と賑わいある商店街づくりを促進するため、国分寺市商工会が行う事業や商店会のイベント・装飾街路灯へ補助金を交付する。また、市内での創業者数を増やすため、市内での創業・起業に繋がる創業支援メニューを実施する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業	
	●			●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	31,273,932	35,985,000	32,816,491	91.2%	37,851,000	105.2%	409,744,000	371,893,000	1082.5%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
商店会会員数(店)		729	731	716	—	730			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	拡大・拡充	「国分寺市地域産業活性化プラン」に基づき、商工業や農業等の相互作用を進展させ、市内産業の発展に寄与する取組を、商工会や商店会連合会などの関係団体と連携を強化して推進していく。商工会が実施する事業者への支援や地域振興事業、商店会が実施するまちのにぎわいの創出につながるイベントや地域団体と連携した取組等への支援を継続するとともに、創業支援事業の強化による市内創業者の増加及び市内産業の活性化を目指し、産業競争力強化法による創業支援等事業計画に基づく、創業セミナー等の創業支援メニューの更なる充実を図っていく。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている事業者の今後の状況やニーズを把握しながら、必要な支援策の検討を進めていく。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	商工会や商店会が実施する地域振興につながる事業への支援や創業支援事業は、まちの賑わいの創出につながるため有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	商工会や商店会と連携を図り事業を調整し推進しているため効率的に実施できている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	商工会や商店会に対する補助事業や創業支援事業は、市内商工業の発展に寄与するものであり、また、事業者のニーズを踏まえた新たな支援事業を強化して実施していく必要があり、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 経済課				
事務事業	プレミアム付商品券事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	消費税率の10%への引上げに伴う、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	663,950,000	198,912,539	30.0%	0	0.0%	0	0	-
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
換金額		—	148,109,500円	—	—	—			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	令和元年10月1日より消費税が10%に引上げられたことに伴い、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行した。本事業は経常的事业ではないため次年度以降の事業実施見込みはない。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	—								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

				所管課	市民生活部 経済課					
事務事業	消費者施策推進事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	市民が消費者として安全、安心な暮らしが出来ることを目的として、消費者の安全と利益を守るため、消費者相談の充実及び消費生活に関する情報の提供等を図り、消費者保護の充実に努める。また、被害を未然に防止する賢い消費者となるよう、向上について啓発を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	30 消費生活		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	826,896	1,029,000	847,156	82.3%	1,060,000	103.0%	3,273,000	2,213,000	308.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
消費生活相談における斡旋解決		64	103	30	30	75				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	消費者を取り巻く社会環境が絶えず変化中、消費者トラブルの内容もより複雑化・多様化している。このため、消費生活相談室の機能維持、及び相談員のスキルアップに引き続き取り組んでいく。また、令和4年4月に予定されている成年年齢の引き下げを見据え、消費者被害が若年層に拡大することを未然に防止するため、小・中学校へ消費者講座の講師派遣を行うなど幅広い年代に対する消費者教育講座をはじめとした消費者啓発事業を行うことで、自立した消費者育成を図っていく。								
	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
事業目的に対する有効性	高い	複雑化・多様化する消費者トラブルの円満な解決に向け、市民の身近な相談窓口として専門の相談員によりその解決に努めている。市民の利便性などを考慮すると有効性は非常に高い。								
事業実施方法の妥当性	高い	事業者と消費者との間における情報力、交渉力の格差によって生じるトラブルを解消し、消費者の安全と利益を守るとともに、消費者の権利を確立し社会的公正を守る立場から、専門の相談員による相談の必要性は高い。								
予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	消費者を取り巻く社会環境が絶えず変化中、消費者トラブルの内容もより複雑化・多様化している。このため、消費生活相談室の機能維持、及び相談員のスキルアップに引き続き取り組んでいく。また、民法改正に伴う成年年齢の引上げに伴う学齢期等への消費者教育の充実や、幅広い年代に対する消費者啓発事業を行うことで、自立した消費者育成を図っていく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課					
事務事業	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	協働コミュニティ課が入居している本町クリスタルビル4階の事務所の維持管理を目的とする。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	-	11,484,000	10,887,377	94.8%	10,782,000	93.9%	11,486,000	704,000	106.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
事務所維持管理業務		-	-	継続	継続	継続				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	市民活動センターのアクティ・コブンジへの移転に伴い、従来の市民活動センター等維持管理事務事業の一部を引き継いだ。協働コミュニティ課の事務機能を円滑に運用できるよう、引き続き適正に事務を実施していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺駅北口事務所維持管理に必要な経費であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺駅北口事務所維持管理に必要な経費であるため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は令和2年度から、国分寺駅北口事務所(本町クリスタルビル4階)の施設維持管理に伴う事業を行う。事業内容は現状維持とするが、実績を踏まえて予算計上を行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事務事業	cocobunji EAST 301区画整備及び施設維持管理事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業で寄附を得た「cocobunji EAST 301区画」に、市民活動センターと地域活性化などの機能を備えた施設（アクティ・ココブンジ）を整備し、開館後の維持管理を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
					●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		57,163,000	56,653,370	99.1%	-	-	-	-	-
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
会議室利用率（9月2日から）			A 月平均23.3件 B 月平均9.3件	-	-	-			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	cocobunji EAST 301区画整備に必要な事務は完了したため、本事業は廃止とし、令和2年度以降は、アクティ・ココブンジ施設維持管理事務事業に引き継ぐ。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		-						
	事業実施方法の妥当性		-						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	-								

事務事業評価票		所管課	市民生活部 協働コミュニティ課							
事務事業	アクティ・コブンジ施設維持管理事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	令和元年9月に開設した国分寺市立アクティ・コブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	-	-	-	-	9,680,000	-	8,761,000	▲ 919,000	90.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
			A 月平均23.3件	B 月平均9.3件	A 月平均11.8件	B 月平均3.3件	目標値			
会議室利用件数						-	A, B月平均30件 (利用率50%)			
決算	今後の進め方(成果と課題)									
		-								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	アクティ・コブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アクティ・コブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は令和2年度から実施の事業であり、国分寺市立アクティ・コブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。事業内容は現状維持とするが、令和2年度の実績を踏まえて予算計上を行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事務事業	公会堂維持管理事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	地域の市民活動団体等に対して、集会、学習及び交流の場として多喜窪公会堂の各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図り、多喜窪公会堂の維持管理を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	636,973	799,000	628,617	78.7%	1,100,000	137.7%	836,000	▲ 264,000	76.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
利用率（%）		34	34	16	16	34			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	多喜窪公会堂の周辺は、防災・防犯をはじめ、まちづくり地域活動が活発に行われている地域であり、利用率も前年度と同水準を保つなど、施設の有効活用がなされている。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行うなど、利用しやすい施設として利用率の更なる向上を目指していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市公会堂条例第10条の規定に基づき、公共的団体に運営を委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、平行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事務事業	内藤地域センター維持管理事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	地域の市民活動団体等に対して、集会、学習及び交流の場として内藤地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図り、内藤地域センターの維持管理を行う。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	10,703,476	10,374,000	9,380,456	90.4%	12,667,000	122.1%	11,201,000	▲ 1,466,000	88.4%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
利用率（%）		58	55	35	35	55			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	内藤地域センターまつりは、多くの地域住民の参加があり、多世代の交流の場となっている。また、内藤地域センターの特色として、利用者協議会イベント実行委員会主催による地域の子供たちや高齢者に向けたイベント（夏休み・秋・冬のおたのしみ会）の実施や「内藤地域センターだより」の発行などの取組みがあり、地域の市民活動が活性化している。引き続き、より多くの世代の方が参加するイベントに発展するよう協力していく。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	現状、市による直接的な運営で問題はないものの、引き続き、地域団体へのアウトソーシング等の可能性は模索していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、平行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課						
事務事業	西町地域センター維持管理事務事業				細事業	-					
事業目的・事業概要	地域の市民活動団体等に対して、集会、学習及び交流の場として西町地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図り、西町地域センターの維持管理を行う。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり			
		●		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	20,540,306	17,588,000	17,219,923	97.9%	17,257,000	98.1%	17,513,000	256,000	101.5%		
事業の成果指標											
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
利用率（%）		55	49	36	36	49					
決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	西町プラザは、平成26年度から指定管理者による管理運営を開始した地域センター、生きがいセンター及び児童館の事業を行う複合館である。西町プラザまつりは、地域センター、生きがいセンター及び児童館合同のまつりとして、地域の多世代交流の場となっており、今年度も利用者協議会主催のもと、市、指定管理者との連携も図りながら実施された。また、音楽のつどいの開催や西町プラザ通信の発行など、地域の市民活動が活性化している中で、引き続き、複合館の特色を活かした幅広い世代の交流が可能な施設を目指していく。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。								
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、指定管理者と連携しながら利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても、団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事務事業	北町地域センター維持管理事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	地域の市民活動団体等に対して、集会、学習及び交流の場として北町地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図り、北町地域センターの維持管理を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,462,310	5,239,000	4,111,644	78.5%	5,388,000	102.8%	5,336,000	▲52,000	99.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
利用率（%）		59	56	33	33	56			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	北町地域センターは、子どもを中心とした利用者団体と高齢者の団体の交流が定着してきていることをはじめ、地域に根差した活動を行う団体が特に多い施設である。引き続き、地域の方々の学習及び交流の場として、気軽に立ち寄っていただけるよう努めていく。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	現状、市による直接的な運営で問題はないものの、引き続き、地域団体へのアウトソーシング等の可能性は模索していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、平行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても、団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課						
事務事業	北の原地域センター維持管理事務事業				細事業	-					
事業目的・事業概要	地域の市民活動団体等に対して、集会、学習及び交流の場として北の原地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図り、北の原地域センターの維持管理を行う。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり			
		●		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	3,267,749	3,553,000	2,807,339	79.0%	3,334,000	93.8%	5,314,000	1,980,000	159.4%		
事業の成果指標											
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
利用率（%）		53	46	34	34	46					
決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	北の原地域センターの周辺は、自治会活動、防災活動及び防犯活動等の市民活動が活発に行われている地域であり、これらの団体が地域センターを拠点として活動することにより地域の活性化に繋がっている。また、利用者協議会主催で行われる北の原地域センターまつりには多くの地域住民が参加し、地域の交流の場となっている。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。								
	事業実施方法の妥当性	普通	現状、市による直接的な運営で問題はないものの、引き続き、地域団体へのアウトソーシング等の可能性は模索していく必要がある。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、平行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても、団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事務事業	本町・南町地域センター維持管理事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	地域の市民活動団体等に対して、集会、学習及び交流の場として本町・南町地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図り、北の原地域センターの維持管理を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,518,984	5,888,000	5,535,353	94.0%	8,806,000	149.6%	7,234,000	▲ 1,572,000	82.1%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
利用率（%）		74	73	44	44	73			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	立地条件から利用率が高く、市民団体に加え一般団体の利用も多い施設である。引き続き立地条件を生かして多くの市民に立ち寄っていただき、交流を通じた市民活動の活性化を図る施設としていく。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	現状、市による直接的な運営で問題はないものの、引き続き、地域団体へのアウトソーシング等の可能性は模索していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、平行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても、団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事務事業	もとまち地域センター維持管理事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	地域の市民活動団体等に対して、集会、学習及び交流の場としてもとまち地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図り、もとまち地域センターの維持管理を行う。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	18,144,430	17,405,000	17,403,027	100.0%	17,592,000	101.1%	17,564,000	▲ 28,000	99.8%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
利用率（%）		46	42	18	18	42			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	もとまちプラザは、平成26年度から指定管理者による管理運営を開始した地域センター、生きがいセンターの事業を行う複合館である。例年多様な世代の方々が交流を深める機会の1つである「もとまちプラザまつり」は、新型コロナウイルス感染症対策により中止となったが、引き続き、更なる地域の市民活動の活性化に向けて複合館の特色を活かした幅広い世代の交流が可能な施設を目指していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、所有者との調整を図りながら、故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、指定管理者と連携しながら利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても、団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事務事業	公共施設等設置事業補助事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	市民の公共福祉の増進のため、自治会・町内会が行う公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部の補助を行う。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
			●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	806,000	1,269,000	260,000	20.5%	979,000	77.1%	764,000	▲ 215,000	78.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
補助団体数（件）		12	4	5	4	10			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	地域コミュニティの活性化、自治会・町内会の活動支援のために必要であり、効果的な補助を検討しながら今後も進めていく。今後の予算計上に当たっては、自治会・町内会の意向と実績を勘案しながら、より精度の高いものとしていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	自治会・町内会への活動支援の一環となる事業であり、活動の活性化や予算の弾力性を創出する観点からも有効性の高い事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	補助金交付を主とする事業であるため、アウトソーシング等の可能性は低い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、補助金制度を広く周知し、自治会・町内会活動の支援に繋がるよう、必要な予算を計上する。なお、予算計上に当たっては、これまで自治会・町内会へのアンケート結果を基に行ってきたが、近年の予算執行率に鑑み、過去3年間の決算額の最大値を計上している。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事務事業	市民活動団体支援事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	福祉・環境・子育て・行財政など様々な分野で市民の主体的・自主的な活動が展開されており、市民が必要とする公共サービスの提供やまちづくりに積極的に関わる市民活動団体が増えてきている。市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働	
				●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）		令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,052,800	4,901,000	4,236,883	86.4%	5,717,000	116.6%	5,288,000	▲ 429,000	92.5%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
委託型協働事業の提案数（件）		7	4	2	2	5			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	新たに開館したアクティ・ココブンジに市民活動センターを移設したことで、会議室の夜間利用など、一定の利用拡大が図られた。引き続き、団体間の交流の活性化に取り組む。 協働事業に関しては、提案に先立つ事前相談に対し、実現可能性の高い提案となるよう丁寧に対応を行ったことで、令和元年度募集（令和2年度実施）の提案型協働事業は4事業の提案となった。今後も、協働事業については、行政側のニーズと市民活動団体側の活動内容のマッチングが図られるよう、コーディネートに積極的に取り組む。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市民活動を活性化し、引き続き協働事業において行政との協働の推進を効果的に図るため有効性は高いと考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民活動フェスティバルの実施方法につき見直しを行い、コロナ禍においても実施できる方法での検討を行ったことで実施方法の妥当性は高いと考える。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
拡大・拡充	例年開催している市民活動フェスティバルの実施方法につき見直しを行い、コロナ禍においても実施できる方法での予算計上を行った。協働事業については、行政側のニーズと市民活動団体側のマッチングが図られるよう、コーディネートに積極的に取り組んでいく。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課					
事務事業	コミュニティ形成事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	地域コミュニティを構成する自治会・町内会に情報提供を行うとともに、団体が活発に活動できるよう支援を行うことで地域の活性化を図る。また、地域と行政が地域の課題を共有し、解決に向けて取り組み、支え合う地域社会を実現する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	139,312	1,263,000	1,206,683	95.5%	200,000	15.8%	179,000	▲ 21,000	89.5%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
連絡会開催数(回)		5	5	0	0	2				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	国分寺市社会福祉協議会との共催による自治会・町内会連絡会は、自治会・町内会に有用な情報提供を行うほか、会長同士の意見交換を行うことにより地域コミュニティの活性化に繋がっている。また、一般コミュニティ助成により、自治会・町内会の自治意識の活性化を図った。今後も通減している自治会・町内会加入率の向上のために、自治会・町内会活動の自立的支援に取り組んでいく。また、未加入者へのPRや自治会・町内会が行うイベントや活動等を盛り上げるための施策を研究していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	「自治会・町内会連絡会」は会長へ情報提供や意見交換の場となっていることに加えて、通減している加入率の回復に向けた施策であることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	自治会・町内会との信頼関係を構築するには市が直接的に支援に携わることが肝要であり、また、連絡会は社会福祉協議会との共催で行う必要があることから、アウトソーシング等の可能性は低い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、有益な情報提供及び活動支援を行うため、「自治会・町内会連絡会」の開催や、加入促進に向けた支援に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課				
事務事業	北の原地域センター運営サポート事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	北の原地域センターについて、これまでの地域活動を通じて地域の特性を理解した団体と協働運営を行うことで、地域センターをコミュニティの拠点施設として強化を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	-	977,000	957,090	98.0%	995,000	101.8%	0	▲ 995,000	0.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
-		-	-	-	-	-		-	
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	業務の一部ではあるが、地域センターの管理・運営を地域団体に委託する初の試みであり、地域住民が利用者としてのみではなく、施設の管理・運営に携わることで、コミュニティ施設としての強化が見込まれるところである。また、受託者は最終的に指定管理者になることを目標としていることから、引き続き協働を通じて支援していく必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	地域コミュニティの拠点となる地域センターの運営を地域団体と協働で業務を行うことは本事業の目的に合致している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地域団体からの提案による協働事業であり、その目的から妥当性が高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	次年度における協働事業の提案が地域団体からの申出により保留されたため、予算は皆減となったが、団体は将来、指定管理者となることが目的であることから、制度の教示や時間額会計年度任用職員として業務に携わるなど、引き続き、別の視点からの支援を行っていく。								

事務事業評価票		所管課		市民生活部 協働コミュニティ課						
事務事業		公共施設使用料等返還事務事業		細事業		協働コミュニティ課関係事務事業				
事業目的・事業概要		国分寺市立アクティ・コブンジ施設等の使用取消に伴い、既に納入された施設使用料を返還する。								
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
事業費(円)		平成30年度	平成31年度(令和元年度)		令和2年度		令和3年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		-	-	-	-	20,000	-	16,000	▲ 4,000	80.0%
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
利用料返還件数(件)		-	-	16	0	8				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	-									
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設使用の取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設使用の取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は令和2年度から実施の事業であり、施設使用の取消に伴い過年度に納付済の使用料を返還するものである。事業内容は現状維持とするが、実績を踏まえて予算計上を行った。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 文化振興課				
事務事業	まちの魅力発信事務事業			細事業	文化振興課関係事務事業				
事業目的・事業概要	ペンシルロケット水平発射実験や宇宙に関する企画等を実施することで、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」をPRし、「国分寺×宇宙」をまちの魅力のひとつとして市内外に発信することを目的とする。また、SNS等各種媒体も活用し、情報発信に努めていく。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力	
				●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,164,181	4,972,000	4,752,947	95.6%	2,592,000	52.1%	2,276,000	▲ 316,000	87.8%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
宇宙イベント等への参加者（人）		879	3,495	107	150	600			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	今後も各種媒体を活用して情報を発信し、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」をまちの魅力のひとつとして広く周知していくとともに、身近な体験型イベントや展示等を通じて、市民等がより身近に「国分寺×宇宙」を感じられるよう工夫する必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	イベントの参加者に対するアンケート結果を見ると、初めて参加した方も多く、企画の切り口によって、市民等に「国分寺×宇宙」の認知を拡大できるものと考えられる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	「宇宙」というテーマは専門的であるが、市民等がより身近に感じられる企画を検討し、実施することで、まちの魅力のひとつとして定着させていくことができると考える。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後の進め方にあるとおり、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」や「国分寺×宇宙」が市民等にとってより身近なまちの魅力のひとつとして感じることができるよう、継続的に事業として展開していく必要がある。また、コロナ禍において、「新しい生活様式」など市民の生活環境等が変化する中で、イベント等の実施方法などについては、これまでの枠にとられない新しい手法を取り入れるなど工夫が必要である。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 文化振興課				
事務事業	cocobunji プラザの施設維持管理事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	市民の多彩な交流と活動の場を創出し、まちの魅力を発信するとともに、市民文化の向上に寄与することを目的とする。また、施設を適正に管理・運営することはもとより、施設の認知度の向上させることで、より利用率を上げること、また、より利用しやすい施設として利用者の利便性の向上を図っていく。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	82,050,935	85,292,000	81,499,368	95.6%	82,851,000	97.1%	106,609,000	23,758,000	128.7%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
施設利用件数（件）		3,146	3,259	536	1,300	3,200			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	施設が認知されたことで、昨年度よりもさらに施設の利用率が向上している。令和3年4月から指定管理者制度に移行する予定であるが、利用率が高い多目的施設であるため移行後もサービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	施設の設置目的を果たすため、令和3年度から導入する指定管理制度をはじめ、その管理運営の必要な予算を計上している。						
	事業実施方法の妥当性	普通	施設の管理運営については、3年間、市直営で行ったが、施設整備の基本計画書に基づき、また、これまでの実績等を踏まえ、指定管理者制度に移行するため、妥当であると判断する。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今後の進め方にもあるとおり、駅直結の施設として交通至便であり、施設の利用率は高い。令和3年4月から指定管理者制度に移行する予定であるため、制度移行後もサービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく必要がある。また、コロナ禍においては、施設としての感染症対策だけでなく、利用者にも対策を講じてもらうことで、安全・安心な施設として管理運営していく必要がある。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 文化振興課				
事務事業	国分寺まつり事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	国分寺まつり実行委員会への補助及び事務局への臨時職員派遣により、市民交流の場としての国分寺まつり開催を支援し、地域コミュニティの醸成を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	6,286,490	6,759,000	6,394,512	94.6%	7,099,000	105.0%	7,067,000	▲ 32,000	99.5%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
来場者数（人）		約51,000	約65,000	-	-	約65,000			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	国分寺まつりは、実行委員会が運営する方式により市民主体で開催しており、今年度も市民をはじめ市外からも多くの人が参加・来場し、大盛況であった。今後も引き続き、市民交流の場として開催を支援していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市民同士の交流の場となる、国分寺まつりの開催を支援することは、地域コミュニティの醸成を図る上で有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	実行委員会による運営形式で実施しているが、事務局の一部を担う市については、事務量の大部分を請け負っており、作業に多くの労力と時間を要している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況と、国、東京都、近隣自治体の方針や動向を、引き続き注視していく。コロナ禍での開催においては、できる限りの感染予防策を実施すると同時に、参加者及び来場者にも同様の対応を要請する必要がある。以上のことを踏まえた実施に向けて、次年度も引き続き国分寺まつりを開催するための費用を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

				所管課	市民生活部 文化振興課					
事務事業	文化振興施策事務事業				細事業	-				
事業目的・事業概要	文化芸術を創造し、享受することができる。 文化振興計画の施策・事業の振興状況の管理を行い、国分寺市文化振興条例及び国分寺市文化振興計画に基づく文化振興に関する施策を推進する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,194,243	1,855,000	1,269,764	68.5%	1,843,000	99.4%	1,866,000	23,000	101.2%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
文化講座アンケートの実施による講座内容の満足度（%）		87	80	0	80	80				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	<p>第2次国分寺市文化振興計画で定めた四つの目標に向かって、進捗管理を行いながら各事業を推進していく。</p> <p>文化振興市民会議については、今後もより実践的な活動の担い手に発展させていく。文化振興市民会議の協力を得て実施した文化講座は、市外からの参加者も多く、また、アンケート結果を見ると講演内容の満足度は高いものであった。来場者の年齢構成は30代以下の割合が低いことから、今後は幅広い年代が文化に触れる機会を持つ内容になるように努めていく必要がある。</p> <p>芸術文化振興事業補助金は、平成30年度に補助金を交付した2団体2事業の評価を行った。今年度は3団体3事業の申請があり、3事業に補助金の交付が決定した。今後も芸術文化団体の活動を支援することで、市民が様々な文化に触れる機会を生み、また、人と人とのつながりも深め、まちの活性化にむすびつけるため、補助金の活用を推進していく。</p> <p>文化団体連絡協議会補助金については、協議会の運営に要する経費及び協議会が国分寺市における市民の文化活動の普及、発展及び向上に資するために行う事業運営に要する経費について支援し、市民文化の活性化を推進していく。</p> <p>伝統文化こども教室は、各教室が文化庁の支援を受け事業を実施している。市内の子ども達が参加しており、守り伝えられてきた伝統文化の継承と歴史や文化への理解を深め、豊かな人間性を養うため、引き続き本事業に協力していく。</p>								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	第2次国分寺市文化振興計画に基づく施策・事業の推進を図る上で有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	第2次国分寺市文化振興計画の推進のため、実施状況の確認及び評価を行うことと、市民参画を重点におき、文化活動への支援を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市文化振興条例の基本理念に示されるように、市民が文化を享受するとともに、市民が文化を主体的に創造することを支援し、促進することを目指す。このことから、次年度も引き続き、第2次国分寺市文化振興計画の推進と、文化活動を支援するための費用を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 文化振興課				
事務事業	市民文化祭事務事業			細事業	-				
事業目的・事業概要	市民の文化活動を発表する機会を提供することにより、市民文化の振興を図る。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術	
				●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,068,739	1,855,000	1,269,764	68.5%	1,114,000	60.1%	1,114,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期(見込み)				
参加者数(人)		2,396	2,214	-	-	1,000			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	市民文化祭は、実行委員会の運営による方式により市民参加事業として実施しており、市制とともに開始された歴史ある事業である。今年度は18団体で文化祭が行われた。市民が日々行っている文化活動の発表の場となっており、市民が様々な文化に触れる場所でもあることから、今後も継続して市民文化の振興を図っていく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	文化活動を行う市民の発表の機会を提供し、実行委員会を通じての各文化団体間の交流が行われるなど、市民文化の振興を図る上で有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民と連携や調整を図りながら、実行委員会による運営形式で実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	市民文化を推進するために文化活動を発表する場を確保し、市民や団体間の交流を促進していく。コロナ禍での開催においては、できる限りの感染予防策を実施すると同時に、参加者にも同様の対応を要請する必要がある。以上のことを踏まえた実施に向けて、次年度も引き続き市民文化祭を開催するための費用を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 文化振興課					
事務事業	いずみホールの施設維持管理事務事業			細事業	-					
事業目的・事業概要	文化活動や発表を行うことができ、また質の高い文化の提供を受けている。指定管理により、いずみホールの維持管理及び運営、主催事業の開催等を行う。ただし、一定の規模以上の修繕については、市が行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	70,983,311	160,031,000	151,237,975	94.5%	90,672,000	56.7%	74,445,000	▲ 16,227,000	82.1%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
ホール利用者数（人）		131,957	92,022	5,794	58,000	112,000				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	施設利用者の満足度は高い水準を維持している。いずみホール運営委員会との連携は円滑に行われており、今後も引き続き指定管理者による運営管理を進めていく。照明設備など小規模の修繕を行っているが、施設の老朽化は深刻な状態であり、大規模修繕を視野に入れた修繕計画を行う必要がある。多くの市民の方に楽しんでいただいているいずみ春の祭典は今年度、新型コロナウイルス感染症対策のために中止となった。今後も、実行委員会と意見交換をしながら開催していく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	文化・芸術の発信拠点の1つであり、団体等におけるホールの利用や主催事業を通じて、市民が文化・芸術に触れ合う機会を創出していく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者の得意分野とする施設の維持・管理面において、修繕対応の正確さや迅速さ等により運営効率が向上している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	年2回実施したアンケートでは、施設利用者の満足度は高い水準を維持している。いずみホール運営委員会との連携は円滑に行われており、次年度も引き続き指定管理者による運営管理を進めていくための費用を計上する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 文化振興課				
事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	文化振興課関係事務事業				
事業目的・事業概要	いずみホール及びcocobunji プラザの使用取消に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。 ※義務的経費のため、指標の設定は行わず、また評価の視点も必要性についてのみ記載する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	65,125	311,000	202,260	65.0%	300,000	96.5%	300,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
-		-	-	-	-	-			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を還付するものであるため、今後も継続する必要がある。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。						
	事業実施方法の妥当性	普通	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を還付するための費用を計上する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	市民生活部 人権平和課				
事務事業	姉妹都市等交流事業事務事業				細事業	人権平和課関係事務事業				
事業目的・事業概要	姉妹都市交流を推進し、市民文化の向上と姉妹都市相互の発展に資するため、市指定保養施設宿泊助成や薪能鑑賞助成を行うほか、国際姉妹都市との市民間の交流を支援する。また、姉妹都市・友好都市との交流事業について庁内の連携を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	769,325	653,000	252,068	38.6%	638,000	97.7%	432,000	▲ 206,000	67.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
保養施設利用助成		125	82	3	12	110				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	保養施設助成・薪能鑑賞助成は、市民が姉妹都市佐渡市を訪問するきっかけとなるため、継続して実施する必要がある。ただし、薪能鑑賞助成は、佐渡市内で開催される有料の薪能に限られるため、助成の利用者数が伸び悩んでいる。国際姉妹都市マリオン市については、学校間での交流の仲介を行い、引き続き交流を推奨し支援していく。姉妹都市・友好都市事業については、主管部署が複数にわたっており、事業を包括的に推進・評価することが難しいが、今後も庁内の連携を図りながら、相互の都市の理解や交流の発展に寄与できるよう努めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	当助成は、市民が姉妹都市佐渡市を訪問するきっかけとなり、市民が姉妹都市の自然や文化に触れるよい機会となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	申請時に住民登録の確認を行うため、市で行うべき事業である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	今年度は新型コロナウイルスのため、利用実績が少ないが、毎年一定程度の市民が利用しているため、来年度も事業を継続する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所 管 課	市民生活部 人権平和課				
国際化施策推進事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会への補助を行う。また、市内で行われる国際理解・国際交流事業、ホストタウン事業への協力・支援や、語学ボランティア育成事業を行う。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
				●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,555,000	5,555,000	5,555,000	100.0%	5,591,000	100.6%	6,390,000	799,000	114.3%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
補助対象事業参加者数		4,303	3,984	—	—	—				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	在住外国人の増加や新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外国人市民への正確な情報提供の必要性が高まっている。庁内の関係部署や国際協会と連携を図りながら、やさしい日本語を含む多言語情報の発信を充実させ、円滑なコミュニケーションを支援していく。また、多文化共生ボランティア募集を継続し、市民に国際交流・国際理解の機会を提供する。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	外国人相談対応の強化や、行政情報の多言語化は外国人市民への適切な支援となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	外国人市民のための支援や情報提供は市の責務であり、国際協会と連携して事業を進めている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	在住外国人の増加や新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外国人市民への適切な支援や、正確な情報提供の必要性が高まっている。今後も外国人人口の増加が予想され、抱える問題も複雑化すると考えられる。来年度も国際協会や庁内関係部署、市民ボランティアと連携し、多文化共生社会の構築を推進していくことが重要である。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	市民生活部 人権平和課				
事務事業	憲法記念・平和祈念行事事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	ひろく憲法の精神に対する認識を深めるために、憲法記念行事を開催する。平和祈念行事の開催を中心に、市民に平和の大切さを伝える機会を提供し、平和意識の醸成を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,179,312	1,280,000	1,204,501	94.1%	1,618,000	126.4%	1,677,000	59,000	103.6%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
憲法記念行事・平和祈念行事参加者数（人）		480	419	130	—	500				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	戦争体験を伝える世代の減少に伴い、平和を次の世代へと繋ぐことが重要となっている。令和2年度は戦後75周年を迎え、市民へ平和の大切さを改めて伝える機会として年間を通じた企画に取り組み、次世代へと継承することが必要である。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	アンケートを通じた参加者からの評価は、概ね好評であり、憲法や平和について考える機会を提供し、平和意識の醸成の場となっていると考えられる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	平和事業については、ピースメッセンジャー被爆地派遣及び平和祈念行事、東京空襲資料展等を通じ、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ継承していく必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	憲法記念行事・平和事業を継続して実施する。戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に継承していくため、事業のオンライン化・SNSの活用等、新しい手法を取り入れた啓発に継続して取り組んでいく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所管課	市民生活部 人権平和課				
男女平等推進事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	「国分寺市男女平等推進条例」及び「第2次国分寺市男女平等推進行動計画」に基づいて男女平等に関する施策を推進するために、国分寺市男女平等推進委員会を開催し、市長からの諮問に応じて計画の進捗状況評価を行うとともに、施策推進に関する調査・研究を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	408,500	570,000	522,500	91.7%	2,048,000	359.3%	507,000	▲ 1,541,000	24.8%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
行動計画推進状況年次評価報告書の公表（件）		1	1	0	1	1				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	誰もが個性と能力を十分に発揮できる地域社会の実現を目指す「国分寺市総合ビジョン」の取組方針に基づき、パートナーシップ制度を導入する。制度導入にあたっては、男女平等推進委員会から意見を聴取し、制度を構築する。令和2年度は第2次国分寺市男女平等推進行動計画の中間年度となり、市民意識調査を実施し、達成状況の把握及び調査結果を鑑みた施策事業見直し等を行う。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	男女平等推進委員会は、団体代表者、公募市民及び識見者で構成されており、専門的見地や市民感覚からの意見を施策に反映させることができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	委員報酬は、出席時にのみ支払っており、委員会は団体代表者、公募市民及び識見者により組織されている。計画の進捗状況評価を通じ、委員会からは市の男女共同参画の推進に対する提言をいただいている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	「男女の人権を尊重し、だれもが相互につながり助け合い自己実現できるまち」を基本目標とする第2次国分寺市男女平等推進行動計画に基づき、事業を推進するとともに令和2年度の進捗状況評価を行う。 市民意識調査・施策事業見直しの終了に伴い、令和3年度の男女平等推進委員会開催及び意識調査に係る経費を削減する。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所管課	市民生活部 人権平和課				
DV対策事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	「第2次国分寺市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」に基づき、DV被害者の緊急一時保護を目的として運営している民間シェルターに施設運営費の一部を補助し、DV被害者の相談を受け関係機関と連携した支援を実施する。広くDV啓発をするため、一般市民が興味を持つような講座を企画し、DV啓発へと繋げる。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
			●	●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	524,229	443,000	448,816	101.3%	371,000	83.7%	329,000	▲ 42,000	88.7%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
関連講座理解度(%)		98	93	100	95	95				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	DV根絶を目指し、DV防止講座の開催及び被害者支援のための相談窓口の周知を継続して行っていく。配偶者や交際相手からの暴力の問題については、若年期から主体的に考えることが重要であるため、デートDV防止リーフレットを配布し、早期からの啓発に取り組む。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	コロナ禍による外出自粛の影響により、DVや虐待等の増加が問題となる中でオンラインによる相談と講座を行うことにより、外出を控える方や持病を持った方でも相談・講座への参加が可能となり、結果DV防止に繋がる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	コロナ禍以外でも、子育て中の方や持病を持った方等家庭の事情により来庁が困難な方や市民向けの講座において参加者のプライバシー保護のためにもオンラインによる相談と講座のための環境整備を行うことの必要性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染の終息が見えない中、現状の相談事業と講座においてオンライン化の環境整備を行うことにより、外出を控える方等でも相談や講座を受講することが可能となり、コロナ禍におけるDVや虐待防止に繋げることができる。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所 管 課	市民生活部 人権平和課				
事務事業	人権事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	すべての人がお互いの人権を尊重し、あらゆる差別が解消されるよう、人権擁護委員と連携して相談事業の充実を図り、啓発事業を推進する。また、人権擁護委員の役割・活動や人権に関する情報を周知PRする。									
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	391,555	414,000	407,833	98.5%	469,000	113.3%	915,000	446,000	195.1%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
関連行事の内容に対する満足度（%）		90	94	—	—	100				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策に配慮することにより活動が制限される中、毎年行っている啓発週間等イベントについての情報発信に加え、新型コロナウイルス感染症に関連する人権問題、SNSによる人権問題など、社会情勢に応じた情報発信を行う等取り組んでいく。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	人権のつどい、人権作文や人権の花運動などを通じ、人権擁護委員と連携しながら幅広い世代に対し人権意識の醸成に取り組んでいる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	人権意識の啓発については、継続して取り組むとともに、社会情勢を鑑みながら新たな人権課題に対応していく必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	より多くの人に人権意識を高めてもらえるよう、ホームページやツイッターを活用し人権事業を積極的に周知していく。加えて、新型コロナウイルス感染症に関連する人権問題、SNSによる人権問題など、社会情勢に応じた人権啓発活動に継続して取り組む。また、国分寺市パートナーシップ制度の周知、多様性への理解促進・意識啓発に取り組むため、職員研修及び市民講座を実施するとともに、性自認や性的指向に関する専門相談窓口を開設する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所管課	市民生活部 人権平和課					
男女平等推進センター運営等事務事業					細事業	—					
事業目的・事業概要	男女共同参画社会の実現を目指して講座の開催など学習の機会を提供するとともに、女性の人権擁護と自立支援のための相談事業を実施する。また、市民への啓発活動と女性のエンパワーメントを目的に、公募市民が編集委員となり企画編集した男女平等推進センター情報誌「ライツこくぶんじ」を発行する。										
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和			
		●	●	●							
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	3,781,721	4,737,000	4,192,959	88.5%	3,780,000	79.8%	3,737,000	▲ 43,000	98.9%		
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値					
				上半期	下半期（見込み）						
関連講座理解度（%）		90	90	—	95	95					
決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	SDGsの目標5に「ジェンダー平等の実現」が含まれているが、日本のジェンダーギャップ指数の順位は低下しており、講座開催や情報誌の発行による啓発を継続して行うことで、様々な分野における女性の活躍推進を目指す。女性の悩みごと相談については、電話相談が困難なケースに対応できるようメール相談等を活用し、DV等の被害が深刻化する前に被害者を支援できるよう、相談しやすい環境整備に努める。									
予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	女性の悩みごと相談、女性のためのカウンセリング、女性法律相談を実施し、女性が直面する様々な相談に対応している。また、講座開催や情報誌発行等により、男女共同参画推進に取り組んでいる。								
	事業実施方法の妥当性	高い	男女平等推進条例に基づき、市の男女共同参画推進の拠点として、情報及び学習機会の提供、相談事業等を実施していく必要がある。								
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	だれもが個性や力を発揮することのできる社会の実現に向け、男女平等推進センターを拠点とし、講座開催、情報誌の発行、DV・悩み事相談等の事業を実施していく。また、相談事業や講座についてはオンライン化を含めて検討し、SNS等を活用した情報発信に積極的に取り組む。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]

事務事業					所管課	市民生活部 人権平和課				
犯罪被害者等支援事務事業					細事業	—				
事業目的・事業概要	国分寺市犯罪被害者等支援条例に基づき、国分寺市における犯罪被害者等の支援のため、相談、関係機関との連携、生活資金の貸付けあっせんを行い、支援の重要性を市民等に理解してもらうための啓発活動を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
		●		●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,893	71,000	7,771	10.9%	86,000	121.1%	87,000	1,000	101.2%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
啓発講座理解度（%）		94	—	—	95	95				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和2年2月に開催予定であった犯罪被害者等支援講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。引き続き、小金井署との合同相談会、パネル展を開催し、啓発に取り組む。加えて、職員に対する啓発を進めるため、平成24年度に作成した「犯罪被害者等支援に関する庁内連携ガイドブック」を改訂し、庁内周知に努める。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	現状の相談や講座開催をオンライン化することにより、犯罪被害者を孤立させることなく支援ができ、講座開催により犯罪被害者支援の重要性を広く周知することができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	コロナ禍において支援に結びつかない被害者やその家族をつくらないためにも、相談及び講座のオンライン化は必要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	男女平等推進センターの相談事業及び講座のオンライン化に併せ、犯罪被害者等支援相談及び講座においてもオンライン化を行い、被害者が相談しやすい環境を整備するとともに、より早く支援に結びつける。講座においても幅広い層の市民が受講可能となり、犯罪被害者等支援の理解を深めることができる。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	姉妹都市等交流事業事務事業			細事業	スポーツ振興課関係事務事業				
事業目的・事業概要	佐渡市の自然などの魅力に触れることや、佐渡市民との交流を通じて、市民に姉妹都市交流の意義を伝え、次世代に継承することを目的とする。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興	
				●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	879,432	1,035,000	844,689	81.6%	0	0.0%	0	0	-
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
事業への参加者数（人）		30	30	-	-	-			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	<p>スポーツを通じた佐渡市の子ども達との交流を充実させるため、佐渡市スポーツ推進委員の協力によりニュースポーツ体験プログラムを取り入れた。今後も佐渡市の自然環境を活かしたスポーツプログラムの実施や佐渡市の子ども達とスポーツを通じた交流など、佐渡市担当部署と引き続き協議を重ねて事業のブラッシュアップを図る。令和2年度は、東京2020大会と日程が重複することから、事業を中止することにした。</p>							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	佐渡市の自然や文化を学べることや、佐渡市の子ども達とのスポーツ交流ができており、参加者からの満足度も高いことから、姉妹都市としての友好関係を次世代に引き継いでいくうえで有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	佐渡市の地域振興部署やスポーツ部署、佐渡市スポーツ推進委員との連携が必要なため、市が直接携わる現在の実施方法は妥当であり、企画運営部分のアウトソーシングは困難である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	受け入れ側である佐渡市の都合により、実施日程は例年ほぼ固定されている。来年度も延期された東京2020大会の開会式と実施日が重複することから、事業は実施しないこととする。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 スポーツ振興課					
事務事業	都市公園維持管理事務事業			細事業	スポーツ振興課関係事務事業					
事業目的・事業概要	安全な都市公園及び良好なスポーツ環境を維持するため、適切な管理を行う。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,340,387	17,963,000	17,761,163	98.9%	17,280,000	96.2%	18,261,000	981,000	105.7%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値				
				上半期	下半期(見込み)					
都市公園遊具等保守点検実施公園数		1	1	1	0	1				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	市民スポーツセンターに隣接するけやき公園は、スポーツセンター利用者だけでなく、一般の公園利用者も多い。公園内に生息している樹木は、老齢化による枯損のため枯れ枝の落下事案が発生していることから、継続して剪定作業を実施することで安全確保を図る必要がある。また公園の清掃等維持管理はシルバー人材センターに委託することで、引き続き高齢者の安定雇用にも配慮する。広域避難場所になっていることから、各種補助金等の財源も有効に活用しながら避難場所としての機能強化も図る。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	けやき公園はスポーツ機能のみならず、防災機能をも備えている公園のため、適正に維持管理する必要性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	体育施設指定管理者及びシルバー人材センターに公園管理業務及び清掃業務を委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和元年度にけやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改修工事に合わせてランニングコースの改修も行い、機能向上を図れたことから、令和3年度は適切な維持管理に努める。保守点検で指摘を受けた箇所及び指定管理者より日常点検で報告があった不具合箇所等の修繕、計画的に実施している高木剪定や松くい虫防除等を実施し、安全安心な公園管理運営を行う。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	市民生活部 スポーツ振興課						
事務事業	スポーツ推進委員事務事業				細事業	—					
事業目的・事業概要	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けてスポーツ推進委員が実施するスポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言により、市民の健康増進や余暇活動の充実を図る。										
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興			
	●	●		●	●						
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)			令和2年度		令和3年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	2,456,195	2,769,000	2,480,812	89.6%	2,749,000	99.3%	2,934,000	185,000	106.7%		
事業の成果指標											
指標名 (単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値					
				上半期	下半期 (見込み)						
スポーツ推進委員企画事業数 (回)		4	4	0	0	4					
決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	市民が身近に、かつ気軽にスポーツ・レクリエーションを行うための機会提供にスポーツ推進委員は不可欠な存在になっている。東京2020大会に向けて市民がスポーツをより身近に感じられるよう、放課後子どもプランへの運動指導派遣、障害者や児童向けのポッチャ指導派遣を実施し、対象となる世代を明確にした事業を実施した。年間を通じて実施する「スポーツをたのしもう!」は、より幅広い世代が参加できるように企画や広報を充実する。									
予算 編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ推進委員は、企画事業やスポーツ施設の無料開放の運営だけでなく、市内団体等からの要望に基づくスポーツ指導など市民ニーズにもきめ細かく対応しており、有効性は高い。								
	事業実施方法の妥当性	高い	スポーツ推進委員はスポーツ基本法第32条で規定されている存在であり、事業のアウトソーシングは困難である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	東京2020大会を契機として市民のスポーツへの関心が高まることが期待できることから、ポッチャ指導や、放課後子どもプランへの運動指導、高齢者の健康寿命を延ばす運動・ウォーキングなど、様々な世代を対象にした運動指導を実施する。新しい生活様式が求められる中で身近な場所でスポーツを楽しむよう、スポーツ推進委員が企画・検討したウォーキングコースのマップを作成し、それを活用したイベントの実施を検討する。										

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	市民体育大会等事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	市民体育大会、その他スポーツ大会を定例的に実施することで、練習成果の発表による継続的なスポーツ・レクリエーション活動への動機づけを図る。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興	
				●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,456,221	4,594,000	4,589,730	99.9%	4,547,000	99.0%	4,189,000	▲ 358,000	92.1%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
市民体育大会等への参加者数（人）		5,820	7,411	0	0	7,470			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	市民体育大会をはじめ各種競技スポーツ種目ごとに大会が実施され、日頃の活動の成果を発揮する場として7,000人を超える多くの市民が大会に参加した。事業は市体育協会や各団体に委託することで市民が主体となった大会運営が行われており、引き続き市民スポーツ活性化を目的とした協働事業として、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上実施する。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市民体育大会や各種競技大会だけでなく、体操やダンスの発表会も実施しており、スポーツに対するモチベーションの維持向上に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	大会運営に精通している体育協会や各競技団体などに委託することで事業の効率化が図られ、市民スポーツの活性化にも寄与することから、実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	日頃の活動の成果を発揮し、スポーツに対するモチベーションを維持向上させる場として、市民体育大会をはじめ、市が主催する各種競技スポーツ大会や発表会を実施する。東京2020大会を契機として更なる大会競技レベルの向上や技能を発揮する場となるよう、市体育協会と連携して参加者を増やす取り組みなどを実施する。事業は市体育協会や各団体に委託し市民が主体となった大会運営を行うことで、市民スポーツ全体の活性化も目指す。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	体育関係団体の補助金事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	市体育協会の安定した運営により、市民へのスポーツ・レクリエーションの普及及び各競技団体相互の連携及び競技レベルの向上を図る。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興	
		●	●	●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,750,000	1,750,000	1,750,000	100.0%	1,750,000	100.0%	1,750,000	0	100.0%
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
市体育協会加盟団体数（団体）		26	26	27	27	27			
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	体育協会及びその加盟団体は、市内大会の企画開催や上部大会への選手派遣など競技レベルの向上から、加盟団体が実施する初心者体験教室の実施まで、市のスポーツ振興を推進する役割を担っている。令和元年度に開催した第52回東京都町村総合体育大会において幹事市としての役割を果たすことができたのは体育協会の尽力によるものである。体育協会がより活性化していくためには協会自体の組織力向上は必須条件となることから、今後も引き続き補助していくことが必要である。							
予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	市のスポーツ振興の担い手として体育協会は不可欠な存在であり、体育協会が安定した活動を行うためには、その活動費の一部を補助することは有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	体育協会や加盟団体がそれぞれ特色を出して自主的に各競技の大会・講習会等を幅広く開催できているのは、活動費の一部を補助する方法による成果であると考えている。。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	体育協会はホームページのリニューアルの実施やウェブ会議システムの導入等、活性化・自立化に向け意欲的に活動を行っている。令和3年度は体育協会の更なる活性化と自立化を目指していくために、史跡駅伝運営の一部を委託していく予定である。しかしながら、体育協会の組織力向上は達成途上であることから、今後も引き続き補助していくことが必要である。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	国分寺市スポーツ推進計画事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	国分寺市におけるスポーツ推進の基本理念や施策を定め、それらを達成するために年度ごとに進捗状況の評価を行う。令和元年度に予定されていた「市民の運動・スポーツに関する実態調査」を令和2年度に実施する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	31,000	29,160	94.1%	1,259,000	4061.3%	0	▲ 1,259,000	0.0%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
推進計画の見直し		—	—	市民意識調査実施	計画見直し実施	前年度評価の実施			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	要改善	けやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改修事業が、令和元年度に完了し、令和2年度から利用機会の拡大が図れ、また、東京2020大会が開催され市民の運動・スポーツに関する意識等の大きな変化が想定されるため、令和元年度に予定されていた実態調査を令和2年度に実施する。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ推進計画の見直し等の作業にあたっては、市民意識調査による現状把握は必須である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民意識を適切に把握するため、質問内容構築や調査結果の分析を専門業者に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	スポーツ推進計画の年度評価は庁内委員会により行うため、予算を伴わない。また、令和3年度は計画自体の見直しに係る作業等は実施しないことから、本事務事業に係る予算計上は行わない。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	史跡駅伝等事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	史跡武蔵国分寺跡一帯でスポーツイベントを開催し、歴史や自然といった国分寺市の魅力に触れることができる機会を提供すると共に、小中学生の体力・競技力向上や成人の健康増進を目指す。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン施策名	16 スポーツ振興	
				●	●				
事業費(円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)		令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,796,083	8,270,000	7,908,377	95.6%	8,336,000	100.8%	8,144,000	▲192,000	97.7%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
史跡駅伝・秋のスポーツイベント参加者数(人)		3,970	3,890	0	0	3,500			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	拡大・拡充	史跡駅伝は小中学生に対して事業が定着してきており、本年度も市内各小中学校から多くの参加があった。第6回大会からは、史跡武蔵国分寺跡を通る走路に変更し、国分寺市の魅力の一つである歴史や自然をより身近に感じられるよう改善を図った。これに伴い、近隣住民の方のイベント開催へのご理解、小中学生の保護者や市民ボランティア、国分寺市体育協会などの関係団体による会場や走路の安全管理など、これまで以上に多くの方に協力していただき、市民と一緒に作り上げたスポーツイベントとなった。今後も多くの市民と協力しながら市を代表するスポーツイベントとなるよう拡充を目指す。秋のスポーツイベントについても、国分寺まつりと同時に行われるイベントとして周知されており、多くの参加者に来場いただいた。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も事業が継続されるよう、引き続き関係団体の協力を得ながら実施する。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺の歴史とも融合したスポーツ事業であり有効性は高い。また、史跡駅伝は日々の練習による体力の向上や競技力の向上など、大会までのプロセスを含めて生涯スポーツとしての有効性も高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	スポーツ分野に精通した知識や技術等専門性が必要なため、史跡駅伝、秋のスポーツイベントともに機材の準備や運営を事業者に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	史跡駅伝は、これまで全ての業務を業者に一括して委託していたが、令和3年度より準備・設営業務と競技運営業務に分け、競技運営業務は市体育協会へ委託を行う。それにより、市内関係団体との更なる連携や市内でのイベントの浸透を図り、より市民とつながりの深い大会運営形態を目指す。秋のスポーツイベントは国分寺まつりと同時に行われるイベントとして周知されてきている。新型コロナウイルス感染症に対する対策を盛り込む予算計上とし、東京2020大会後も事業が継続されるよう、引き続き関係団体の協力を得ながら実施する。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	東京2020大会等気運醸成事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	東京2020大会の気運を高めるとともに、「する」「観る」「支える」スポーツ人口と、元気な市民の増加を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,017,794	9,055,000	6,506,541	71.9%	79,234,000	875.0%	77,159,000	▲ 2,075,000	97.4%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
オリンピック・パラリンピアンと市民との交流事業数（回）		4	4	0	1	2				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により令和3年に大会が延期され、安心・安全で簡素な大会とする方針が示されている。大会に向けたロードマップ、感染症対策を踏まえた大会運営については今後示されることとなるが、共生社会ホストタウンの特色を活かすなど、大会成功に向けた取組を積極的に進める。また、大会を契機とした取組がレガシーとして引き継がれるよう関係団体との連携を図りながら進めていく。								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	東京2020大会を契機としてスポーツへの関心を高めるためには、大会に係る各種イベントの開催、ベトナムを相手国とする共生社会ホストタウン事業などの各事業は有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	オリンピック・パラリンピアンを招聘したイベントや、コミュニティライブサイトイベント、ベトナム選手の受け入れ、市民との交流などは運営を事業委託する。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	東京2020大会の気運を高めるため、市民に対する情報発信やオリンピック等を招聘した体験イベントを開催した。また、ベトナムのホストタウンとして交流事業や、ベトナムの文化を知るイベント実施など取組を進めてきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和3年（2021年）に東京2020大会が延期となった。令和3年度は7月のオリンピック聖火リレーを皮切りに、ベトナム・パラ水泳選手団の直前合宿の支援、大会期間中のコミュニティライブサイト、パラ聖火採火式、パラ聖火リレーなど、大会後のレガシーとなる注目事業を、関係する団体や市民とともに展開し、「する」「観る」「支える」スポーツ人口と、元気な市民の増加を図っていく。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	体育施設維持管理事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	市民のスポーツ振興及び推進のため、体育施設の快適で安全に配慮した維持管理及びスポーツに親しめる環境整備を実施する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興	
		●	●	●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	311,400,872	538,118,000	532,841,733	99.0%	94,257,000	17.5%	57,293,000	▲ 36,964,000	60.8%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
施設不具合箇所の報告件数		93	72	22	28	45			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	各施設・設備の老朽化等に伴い必要な修繕が増加している。大規模レベルの修繕等については「国分寺市公共施設適正再配置計画」及び「国分寺市公共施設個別施設計画」に基づき、計画的に実施していく必要がある。小規模レベルの修繕についても、適切な維持管理をすることで、施設・設備の長寿命化及び経費の削減、事務の効率化を図っていく必要がある。施設の樹木等は引き続き計画的に剪定し、管理する。また、令和元年度に利用機会の拡大を図るため市民けやき運動場の人工芝化及びバリアフリー化等改修工事を実施した。今後も、誰もが利用しやすい施設にするため、施設のバリアフリー化及び機能向上改修を継続して実施していく。							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	快適で安全な市民のスポーツ活動の場を提供するため、施設の適切な維持管理は必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理施設は日頃から状況を把握している指定管理者が修理箇所の発見と見積手配まで行い、それに基づき修繕を実施しており、役割分担に基づく維持管理方法は妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	計画的に施設の修繕を継続実施しているため、不具合箇所が減少している。引き続き施設の老朽化に対応するとともに、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を考慮した施設改修を実施する。新たな生活様式にも対応した安全安心な施設維持管理を行う。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]					所管課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	体育施設指定管理事務事業				細事業	—				
事業目的・事業概要	民間の力を活用し市民サービスの向上を図ると共に効率的な体育施設の管理を指定管理者で実施する。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	138,080,083	133,918,000	131,371,225	98.1%	159,111,000	118.8%	163,445,000	4,334,000	102.7%	
事業の成果指標										
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
指定管理施設利用者数（人）		445,145	437,163	100,125	160,960	450,000				
決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成20年度より指定管理者制度を導入して以来5年ごとに契約を更新し、民間事業者による体育施設の運営、維持管理を実施している。施設・設備の老朽化が進み、不具合が増加しているが、民間のノウハウを持った資格を有する設備維持担当者が常駐し、保守点検や不具合対応することで適切に対処している。令和元年度は、けやき運動場工事に伴い戸倉野球場の利用が多くあったが、軟式野球ボールの施設場外への飛出しを防ぐための措置など、利用者への対応を適切に行った。さらに、東京2020大会気運醸成及び自主事業を積極的に実施し、ライフステージに応じ、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の充実を図ることで、スポーツを始める人の掘り起こしや、その後の施設利用につながり、スポーツ人口の拡大に寄与している。今後においても指定管理者による運営管理を継続する。								
予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	民間のノウハウを生かすことで、市民ニーズに対応し、スポーツを始めるきっかけの提供や施設の利用継続につながり、スポーツ人口の拡大に寄与していることから、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	利用料金制を採用した指定管理者制度を導入し、一定の経費節減は出来ていることから、事業実施方法の妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液及び自動ディスペンサーの購入、室内プールに型非接触式検知器の設置、利用制限等による利用者の誘導や消毒作業に係るスタッフ増員など、新様式に対応した管理運営を実施するため、業務内容の見直しを行い、協定変更を行う。								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	体育施設維持管理事務事業（繰越明許）			細事業	—				
事業目的・事業概要	市民のスポーツ振興及び推進のため、体育施設の快適で安全に配慮した維持管理及びスポーツに親しめる環境整備を実施する。								
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興	
		●		●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度（令和元年度）			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	4,320,000	4,320,000	100.0%	0	0.0%	—	—	—
事業の成果指標									
指標名（単位）		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
—		—	—	—	—	—		—	
決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	<p>けやき運動場人工芝化に伴う休憩所倉庫の改築について、建築基準法に基づく建築審査会の許可が必要になったことに伴い、年度内に設計が完了しないため、繰越明許とした。休憩所倉庫は休憩スペースと倉庫を個別に設置する内容に変更して設計を完了した。</p>							
予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
廃止・中止	<p>本事業はけやき運動場人工芝化に伴う休憩所倉庫等のために設置したものであり、令和3年度における本事業の予算化は行わない。</p>								

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所管課	市民生活部 スポーツ振興課					
事務事業	地域市民プール事務事業			細事業	—					
事業目的・事業概要	幼児から高齢者まで、多くの市民が身近な場所で水に慣れ親しみ、泳力の向上を図る。									
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,934,470	3,954,000	3,916,290	99.0%	4,321,000	109.3%	4,981,000	660,000	115.3%	
事業の成果指標										
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
参加者数(人)		871	1,115	0	0	1,000				
決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	<p>本事業で小学校のプールを市民に開放することにより、市民が気軽に身近な場所で水泳に親しむ機会を提供している。1校当たりの開放期間は短い、開放学校の児童だけでなく、未就学児や保護者、地域住民も含めた多くの方に利用してもらえるよう、的確な広報を実施する。</p>								
予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	夏季休業中の学校施設を活用して市民に水泳に親しむ機会を提供することは、市民への運動環境の提供及び既存施設の活用観点から有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	ノウハウを持つ事業者に監視業務、受付業務を委託化し、効率化を図っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。Withコロナの環境で本事業を実施するため、令和3年度については感染症対策の人員を増員配置する仕様に変更し、例年通りの規模での開催を目指す。また委託内容に水泳指導が含まれているが、これまで市報にその内容の記載がなかったため、市報、ホームページ、ツイッターで水泳が不得手な層に向けた広報を行い入場者数増を見込む。また、保健所の指導により計画的に量水器の設置を順次行う。									

事務事業評価票 [評価対象：令和元年度]				所 管 課	市民生活部 スポーツ振興課				
事務事業	校庭・体育館開放事務事業			細事業	—				
事業目的・事業概要	生涯学習の場の一層の実現を目指すべく、平日・休日の学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民のスポーツ活動の場として開放する。								
事業根拠	法令等	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興	
		●	●	●	●				
事業費 (円)	平成30年度	平成31年度(令和元年度)			令和2年度		令和3年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,252,634	226,000	159,741	70.7%	1,281,000	566.8%	873,000	▲ 408,000	68.1%
事業の成果指標									
指標名(単位)		平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
小中学校校庭・体育館利用件数(件)		9,423	8,971	1,047	1,473	9,000			
決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	<p>体育施設の少ない本市において、学校体育施設は市民がスポーツ活動を行う貴重な場であり、特に小学校の児童たちの主なスポーツ活動の場となっている。昨今、健康やスポーツに対する関心が高まっている影響から、当該小学校の児童やその保護者だけでなく、市内社会人サークルや学生サークル等の利用者が増えており、利用件数も増加傾向にある。</p> <p>夏休み中などに学校施設の改修等工事がある場合でも、可能な範囲で市民の利用ができるよう、引き続き関係部署と連携して安全管理を最優先としながらも、利用者になるべく影響のない形で開放していく。</p>							
予算 編 成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	体育施設の少ない本市において、学校施設を活用したスポーツ環境の提供は、生涯スポーツ振興の観点から有効である。						
	事業実施方法の妥当性	低い	使用する施設によって利用申請の提出先が学校若しくはスポーツ振興課となっており、利用者の利便性や利用状況の管理の観点から事業実施方法に課題を抱えている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、校庭・体育館開放の休止や制限が常態化した。次年度は市コロナ対策本部の決定に基づき開放することとなった場合は、利用者に感染症対策の徹底を求める。また、夜間照明などの設備やスポーツ・清掃用具等の老朽化に対して、必要な修繕や更新を行う。</p>								